

経済産業省と東京証券取引所は26日、「攻めのIT

(情報技術)経営銘柄」として日産自動車や大阪ガスなど18社を選んだ。ITをビジネスモデルの変革にまでつなげた優良企業を公表することで、日本企業のIT活用能力を高めたい考えだ。

IT経営銘柄は東証に上場する約3500社を調査対象とした。IT活用の具体策などを評価した上で自己資本利益率(ROE)が各業種の平均を上回る企業を

## 攻めのIT経営銘柄

# 18社

### 日産や大阪ガスなど

## 経産省と東証が選定

業種につき1社選んだ。

例えば、大阪ガスは過去

10年に蓄積した約400万円の修理データを基に、携行する必要のある部品を予測するシステムを構築した。食品トレー大手のエフピコは受注の1時間後に無駄のない配送計画を確定するシステムが評価された。

経産省によると、今回選

ばれた銘柄の過去10年間の運用成績は、日経平均株価

の伸びの約1.2倍だった。

選定された18社は以下の通り。

積水ハウス、アサヒグループホールディングス、東レ、エフピコ、ブリヂストン、JFEホールディングス、コマツ、日立製作所、日産自動車、ニコン、トッパン・フォームズ、大阪ガス、東日本旅客鉄道、アルファポリス、三井物産、三井住友フィナンシャルグループ、東海上ホールディングス、東京センチュリーリース

2015年5月27日 日経